Family list
1 family member for: JP3124761
Derived from 1 application

Eack to JP3124761

1 FLAME-RETARDANT RESIN COMPOSITION

Inventor: MISHIMA KIYOSHI; KAWANISHI NORIYUKI; (+1)

Applicant: MANAC INC

EC:

IPC: CO8K3/22; CO8L67/00; CO8L67/02 (+4)

Publication info: JP3124761 A - 1991-05-28

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

### FLAME-RETARDANT' RESIN COMPOSITION

Publication number: JP3124761
Publication date: 1991-05-28

Inventor: MISH

MISHIMA KIYOSHI; KAWANISHI NORIYUKI; SAKABAYASHI ATSUSHI

Applicant: MANAC INC

Classification:

- international: C08K3/22; C08L67/00; C08L67/02; C08K3/00; C08L67/00; (IPC1-7):

C08K3/22; C08L67/02

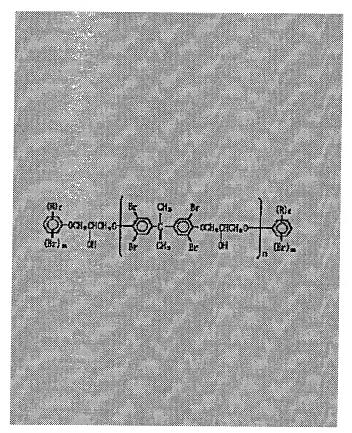
- European:

Application number: JP19890262140 19891009 Priority number(s): JP19890262140 19891009

Report a data error here

### Abstract of JP3124761

PURPOSE:To prepare the title resin compsn. allowing neither sublimation nor blooming of a flame retardant to occur and causing neither viscosity increase nor gelation to occur during molding by compounding a thermoplastic polyester resin with a modified brominated epoxy resin having a specified degree of polymn as a flame retardant. CONSTITUTION:The title flame-retardant resin compsn., useful for producing a molded electric or electronic part, is prepd. by compounding: 100 pts.wt. thermoplastic polyester resin (a polyalkylene terephthalate comprising terephthalic acid and a 2-10C glycol being pref.); 3-40 pts.wt., pref. 7-30 pts.wt., flame retardant comprising a modified brominated epoxy resin of the formula (wherein (n) is the average degree of polymn. and 2.5-50; R is 1-4C alkyl; (l) is 0-2; and (m) is 1-5); and 0.1-20 pts.wt., pref. 2-15 pts.wt. inorg. flame retardant (e.g. Sb2O3).



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# <sup>®</sup> 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-124761

®Int. Cl. <sup>5</sup>

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)5月28日

C 08 L 67/02 C 08 K 3/22 //(C 08 L 67/02 71:00)

LPF KJR 8933-4 J 7167-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

69発明の名称

難燃性樹脂組成物

②特 願 平1-262140

②出 願 平1(1989)10月9日

@発明者

三 島

清志

広島県福山市箕沖町92番地 マナック株式会社箕沖工場内

⑫発 明 者

 教 之

広島県福山市箕沖町92番地 マナック株式会社箕沖工場内 広島県福山市箕沖町92番地 マナック株式会社箕沖工場内

⑩発 明 者 酒 林 淳⑩出 願 人 マナツク株式会社

広島県福山市西町2丁目10番 17号

四代 理 人

弁理士 津 国

外1名

明細 書

1. 発明の名称

難燃性樹脂組成物

- 2. 特許請求の範囲
- 1. (A) 熱可塑性ポリエステル樹脂 1 0 0 重量 部、
  - (B) 難燃剤として、一般式

(式中、nは平均重合度2.5~50を表し、R は炭素数1~4のアルキル基を表し、ℓは0~2 の整数を表し、mは1~5の整数を表す)で示される臭素化エポキシ樹脂変性物3~40重量部、 並びに

- (C)無機系の難燃助剤O.1~20重量部からなる難燃性樹脂組成物。
- 3. 発明の詳細な説明

[発明の目的]

(産業上の利用分野)

本発明は、電気、電子部品等の成形品として有用な難燃性樹脂組成物に関する。さらに詳しくは、難燃剤として特定重合度の臭素化エポキシ樹脂変性物を配合した難燃性熱可塑性ポリエステル樹脂組成物に関する。

(従来技術及び発明が解決しようとする課題)

ポリエチレンテレフタレート、ポリプチレンテレフタレート等を代表とする熱可塑性ポリエステル樹脂は優れた物性、成形加工性を有しているため、近年機械部品、電気部品等の成形用材料として広く利用されている。特にガラス繊維等の強化充填剤を配合した強化組成物は、機械的性質、熱的性質、成形加工性等のバランスが優れており、エンジニヤリングプラスチックスとして期待は大きい。

しかしながら、これらの樹脂も燃えやすいという欠点を有している。特に、最近、電気、電子 分野での用途が増大していることにともない、そ の難燃化は防災上の見地から強く要望されている。

これらの問題を解決するために、難燃剤として テトラプロムピスフェノールA型エポキシ樹脂を 配合し、さらに三酸化アンチモン等の無機系難 燃助剤を併用するという方法が提案されてい る。しかしながら、かかる方法においては、難燃 剤のブルーミング、昇華という問題は解決される

即ち、本発明は、(A)熱可塑性ポリエステル 樹脂100重量部。

## (B) 難燃剤として、一般式

(式中nは平均重合度2.5~50を表し、Rは 炭素数1~4のアルキル基を表し、ℓは0~2の 整数を表し、mは1~5の整数を表す)で示され る臭素化エポキシ樹脂変性物3~40重量部、並 びに

(C) 無機系の難燃助剤 0.1~20重量部からなる難燃性樹脂組成物である。

本発明において用いられる熱可塑性ポリエステル樹脂とは、ジカルポン酸成分とジオール成分からなるポリエステルまたはオキシカルボン酸成分もしくはこれとジオール成分からなるポリエステルであり、特にテレフタル酸と炭素数2~10の脂肪族グリコールとから得られるポリアルキレン

ものの、具素化エポキシ樹脂は末端にグリシジル基を有するため、樹脂成形時に成形機内に長時間滞留すると3次元架橋してゲル化現象を引き起こし、さらには熱分解あるいは成形不能の状態となり、大きな問題を生じる場合がある。

上記のように、熱可塑性ポリエステル樹脂の難燃化方法は各種提案されているが、実用上満足できる方法は非常に少ないのが現状である。

#### [発明の構成]

### (課題を解決するための手段)

本発明者らは、熱可塑性ポリエステル樹脂の難燃化について上記のような未解決の諸問題を全面的に解消すべく鋭意検討を重ねた結果、特定の重合度を有し、テトラブロムピスフェノールA型エポキシ樹脂の両末端のグリシジル基を真索化とフェノール系化合物で封止した構造を有する臭素化化ポキシ樹脂変性物を難燃剤として配合したものは、難燃剤の昇華、ブルーミングおよび成形時の増粘・ゲル化現象を起こさないことを見い出し、本発明を完成するにいたった。

テレフタレートが好ましく用いられる。代表的なものとしては、ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレートが挙げられる。上記ポリエステルに他の第三成分を共重合したものや、上記ポリエステルを主体としたポリマーアロイ、ポリマーブレンドを使用することもできる。

本発明において難燃剤として用いられる臭素化 エポキシ樹脂変性物は、式 II

で示されるテトラブロムビスフェノールA型エポ キシ樹脂と式Ⅲ

(

(式中、R、 & 及びmは前述と同じ)

で示される臭素化フェノールを等モル以上反応させることによって得られる。この際反応触媒として、水酸化リチウム等の塩基触媒:テトラメチルアンモニウムクロライド、テトラブチルアンモニウムプロライド等の第4級アンモニウム塩:テトラブチルホスホニウムクロライド等の第4級ホスホニウムクロライド等の第4級ホスホニウムクロライド等の第4級ホスホニウムクロライド等の第4級ホスホニウムといびメチルアミン等の第3級アミン等を使用することができる。

本発明において難燃剤として用いられる臭素 化エポキシ樹脂変性物(I)は、平均重合度が 2.5~50である必要がある。平均重合度が 2.5未満のものは軟化点が低いため、樹脂に配 合した場合に樹脂の熱変形温度等の耐熱性が低下 する。また、平均重合度が50を超える場合は軟 化点が高くなるため、難燃剤を均一に分散させる ことが困難となり、樹脂の物性、難燃性等を低下 させる原因となる。平均重合度の好ましい範囲は

本発明の組成物は、さらに補強有効量の強化充 填剤、例えば炭酸カルシウム、珪酸カルシウム、 珪酸マグネシウム、硫酸カルシウム、硫酸バリウム、酸化鉄、黒鉛、ガラス繊維、炭素繊維、チタ シ酸カリ繊維、金属繊維、セラミック繊維等を含 有させることができる。なかでもガラス繊維が一般的に用いられ、機械的性質、耐熱性の向上、また成形収縮率の低下が図られる。このガラス繊維 はシラン系のカップリング剤で処理して使用する のが一般的である。

## [発明の効果]

本発明の組成物は、難燃性が優れ、しかも難燃 剤の昇華がなく、樹脂との相溶性が良好であるためブルーミングという現象がなく、さらには、成 形時の溶融粘度が安定しており、成形機内でのゲ ル化現象も起こらない。そのため成形中のトラブ ルは極力抑えられ安定した外観の優れた成形品が 得られる。

## (実施例)

以下に実施例を挙げて本発明をさらに詳細に説

3~45であり、さらに好ましい範囲は3.5~40である。難燃剤の配合量はポリエステル樹脂100重量部に対して3~40重量部であることが必要である。3重量部未満では樹脂の難燃性が十分でなく、40重量部を超える場合は難燃性は十分であるが、樹脂の物性特に機械的性質や耐ドリッピング性が低下する。難燃剤の好ましい配合量は樹脂100重量部に対して5~35重量部であり、さらに好ましい範囲は7~30重量部である。

本発明において用いられる難燃助剤としては、代表的なものとして三酸化アンチモン、五酸化アンチモン、アンチモン酸ナトリウム等の無機アンチモン化合物が挙げられる。難燃助剤の添加蛋は樹脂100重量部に対して0.1~20重量部であることが必要である。0.1重量部未満では趙燃性は不十分であり、また20重量部以上では樹脂の機械強度等の物性が低下する。好ましい範囲は1~17重量部、さらに好ましい範囲は2~15重量部である。

明するが、本発明はこれらの実施例によって限定されるものではない。なお、以下において「%」は「重量%」を「部」は「重量部」を表す。

実施例及び比較例で使用した難燃剤A~Fを以下に示す。

A~Dは、前記構造式(I)において第1表に示す官能基、重合度及び臭素含有率を有する。

臭素合有率 (%) 54.5 53.3 58.9 E. 2 26.0 9 57. 7 16200 7040 1960 룦 表 E 2 က ന to C 0 0 0 훙 Œ ŧ 1 然然 ⋖ 8 ပ 

•1) GPC (ゲル浸透クロマトグラフ) 法で測定した重量平均分子量 •2) GPC法で測定したMwより算出した平均重合度

O. 1 gをテトラヒドロフラン 1 O O ml に溶解 後、その 1 O O pl を東ソー製 C C P M システム に注入し、得られたクロマトグラムよりデー 夕処理装置を用いて標準ポリスチレン換算の 重量平均分子量を計算する。分析条件は以 下の通りである。カラム(東ソー製 TSK-Ge1 G4000Hx1X1、G3000Hx1X1、G2000Hx1X2 4本連 結)、移動相(テトラヒドロフラン)、流速 (1. O ml / min)、カラム温度(40℃)、検出 波長(U V 2 5 4 nm)。

#### 臭素含有率

フラスコ燃焼法 (JIS K-7299)

実施例1、2及び比較例1~6

ポリエチレンテレフタレート樹脂における物性 評価

ポリエチレンテレフタレート樹脂(固有粘度 O.58、融点260℃)、本発明の難燃剤A、 B及び比較例の難燃剤C~Fをそれぞれ使用し、 それらに、三酸化アンチモン及び長さ3mmのガラ ス繊維(旭ガラスファイバー製、チョップドスト Eは下記構造式 (II) で示され、GPC法で測定した重量平均分子量は6800、これより算出した平均重合度は10.2となる。 臭素含有率は52.1%であった。

F はデカブロムジフェニルエーテルで、臭素含 有率は83.2%であった。

図1に難燃剤Aの赤外吸収スペクトル(KBr 錠剤法)を示す。

難燃剤の重量平均分子量及び臭素含有率の測定 は以下に述べる方法で行った。

## 重量平均分子量

ゲル浸透クロマトグラフ法により測定する。予め、東ソー製標準ポリスチレンを用い、分子量 約120万までの検量線を作成する。次に試料

ランド486A)を第2表に示す組成比で混合した。

二軸押出機のシリンダー温度を280℃に調節し、上記の混合物を溶融混練した後、シリンダー温度275℃、金型温度90℃に調節した射出成形機に供給し、シリンダー内の平均滞留速度を20秒として試験片に成形した。かくして得られた8種類の試験片の機械特性値を第2表に示す。

機械特性値は下記の方法により測定した。また、難燃性は米国難燃性試験法UL-94により測定した。第2表におけるV-0は着火後10秒以内に自己消火し、ドリップ現象がないことを示す。

引張強度: ASTM D-638

曲げ強度: ASTM D-790

熟変形温度 (HDT):

JIS K-7207

難燃剤のブルーミング性:120℃1時間保持 後のブルーミング状態を目視で判定する。

第 2 表

	## 141 <b>*</b>	£	且 成(1	重量部)		機	械 特 1	生	難燃性	ブルーミング性
	難燃剤	ポリエチレン テレフタレート	難燃剤	三 酸 化アンチモン	ガラス繊維	引張強度 kg/cm²	曲げ強度 kg/cm²	HDT C	UL-94	ブルーミング性
実施例1	Α	100	12	6	30	1330	2010	234.5	v – o	無
2	В	100	12	6	30	1310	1980	234.0	v – o	無
比較例1	Α	100	2	6	30	1360	1990	235.3	V – 2	無
2	Α	100	50	6	30	1120	1630	232.8	v – o	無
3	С	100	12	6	30	1260	0681	226.5	v – o	無
4	D	100	12	6	30	950	1560	234. 2	V - 1	無
5	E	100	12	6	30	1330	1990	234.0	v – 1	無
6	F	100	10	6	30	1310	1960	234. 2	V - 1	有

実施例3、4及び比較例7、8

ポリプチレンテレフタレート樹脂におけるゲル 化時間の測定

ポリプチレンテレフタレート樹脂(固有粘度 0.80、融点224℃)、本発明の難燃剤A、 B及び比較例の難燃剤E、Fをそれぞれ使用し、 三酸化アンチモン及び長さ3mmのガラス繊維(旭 ガラスファイバー製、チョップストランド486 A)を第3表に示す組成比で混合した。

二軸押出機のシリンダー温度を250℃に調節し、上記の混合物を可塑化、混練後冷却してベレットを得た。このベレットをラボプラストミル(東洋精機製)を使用し、270℃/70 rpmの条件で混合し、時間によるトルク変化を測定し、これによりゲル化時間を求めた。ゲル化時間が短いほどゲル化し易く、実際の成形加工において増粘・ゲル化現象を起こしやすい。この結果を第3表に示す。

窓の

	X CAT WE	***	組成(重量部)	(重部)		10 17 17 18 18
	ME ARAN MU	ポリブチレンテレフタレート	雖燃剤	三酸化アンチモン	ガラス繊維	ケル代時間
実施例3	А	100	12	1	55	1時間以上ゲル化せず
4	В	100	12	L	55	1時間以上ゲル化せず
比較例7	Э	001	12	L	55	125
8	7	001	10	1	55	1時間以上ゲル化せず

上記表より明らかなように、本発明の難燃性熱可塑性ポリエステル樹脂組成物は難燃性に優れ、成形品の外観、機械特性も優れており、さらには成形時の熱安定性も良好である。

## 4. 図面の簡単な説明

図1は本発明で用いる式 (I) の難燃剤の赤外 線吸収スペクトルである。

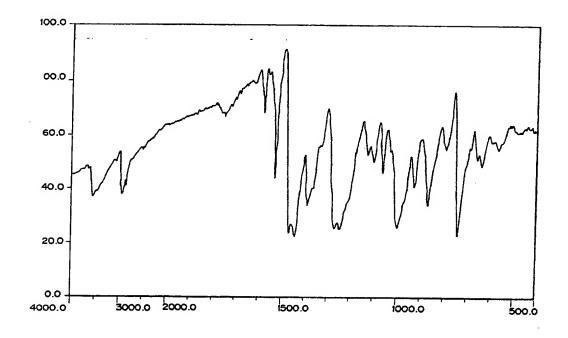


図 1